⑵　機会費用の計上方法

①　政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

②　国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4　損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は32,338円であり、当該影響額を除いた当期総利益は4,675,537,440円であります。

5　キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	288,165,649,070円
うち定期預金	156,700,000,000円
（差引）資金残高	131,465,649,070円

6　有価証券関係

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの　（単位：円）

区　　分	期末における貸借対照表計上額	期末における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	897,292,487	918,720,000	21,427,513
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	44,055,271,687	42,227,710,000	△ 1,827,561,687
合　　計	44,952,564,174	43,146,430,000	△ 1,806,134,174

⑵　事業年度中に売却した満期保有目的の債券　（単位：円）

区　　分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等　※	3,495,767,958	3,496,873,000	1,105,042	高利回り債券への切替え
合　　計	3,495,767,958	3,496,873,000	1,105,042	

※国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

⑶　時価評価されない有価証券　（単位：円）

区　　分	貸借対照表計上額
①　その他の有価証券	
○　非上場株式	2,704,574,071
合　　計	2,704,574,071
②　関係会社株式	
○　関連会社株式	8,067,971,111
合　　計	8,067,971,111

⑷　満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額　（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
国債・地方債等　※	3,600,000,000	7,200,000,000	6,000,000,000	0
社債	0	12,700,000,000	7,300,000,000	8,650,000,000
合　　計	3,600,000,000	19,900,000,000	13,300,000,000	8,650,000,000

※国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

7　退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

⑵　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,925,430,972円
退職給付費用	159,025,043円
退職給付への支払額	△ 249,166,823円
期末における退職給付引当金	1,835,289,192円

⑶　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	159,025,043円

⑷　確定拠出制度

拠出額	29,939,204円

8　金融商品関係

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、１年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等及び社債で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金、短期借入金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

区　　分	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	44,952	43,146	△ 1,806

㈱　単位未満を切り捨てて記載しております。